

社会保障と国民負担

香取 照幸

はじめに

豊かな福祉社会の実現は、全ての市民の願いである。

世界一の経済大国日本。しかし、市民の生活は経済大国にふさわしい豊かなものとは言い難い。福祉サービスの水準もまた、決して十分なものとは言えない。

にもかかわらず、これまでわが国では「高福祉高負担は経済の活性を削ぐ」といった考え方が無前提に一般化しており、社会的に必要な福祉サービスの水準や量についての具体的な議論がなされないまま「国民負担の上限論」だけが一人歩きしてきたきらいがある。

確かに、本格的な福祉社会の構築をめざすとき、費用、調達の問題は避けて通れない。社会保障のコストは誰か

が負担しなければならない。しかし、国の豊かさにふさわしい福祉サービス、全ての市民が安心して生活を送ることのできる社会を築くための負担は、本当にわが国の経済社会が担えないほど重いものなのだろうか。

1 国民負担率と社会保障給付

まず、マクロの国民負担（租税・社会保障負担の対GNP比）を見てみよう。一九八七年度のわが国の数字は約三〇%、金額にして約一〇五兆円である。

他方、公共部門最大の支出項目である社会保障サービスに係る費用（社会保障給付）をみると約四一兆円、対GNP比は一一・五%である。内訳は医療が約一六兆円四・五%、年金が約二〇兆円、五・六%、生活保護や福

祉・公衆衛生等その他の部門が約五兆円、一・三%である。

さて、同じ数字をデンマークについて見てみると、租税・社会保障負担の対GNP比は五二%、社会保障給付は全体で二七%、うち医療が五・八%、年金・住宅補助・家族手当等の現金給付が十五・三%、医療以外の現物給付（補助器具、住宅改造等）が五・八%であり、そのうち高齢者関連の現物給付サービスは二・五%となっている。

デンマークの高齢化率は十五%強、二〇〇〇年にはわが国の高齢化率はこの水準を超える。つまりこの水準は、デンマーク並みの社会保障を二〇〇〇年に実現するとして想定される負担水準と考えてよい。

2 福祉社会建設のコスト

言うまでもなく、デンマークは世界最高水準の福祉国家である。この国と比較するのも少々酷なようにも思うが、デンマークとの比較で、わが国の福祉サービスの現状を考えてみよう。

デンマークと日本の福祉サービスの整備水準の差は、残念ながら圧倒的である。特養（プライエム）の整備率は五倍、ホームヘルパーは二十倍、訪問看護婦・ケアつ

き住宅（ケアハウス）にいたっては比較のしようもない。

このデンマークの高齢者福祉を賄うコストはGNPの二・五%。これに医療費を加えて八・三%である。

デンマーク並みの高水準の高齢者福祉を日本でやるとして、GNPの二・五%、日本の経済規模に換算すれば約十兆円である。

現在の日本の高齢者福祉費が高めに見積もっても一兆円前後であることや、ゴールドプランの十年間六兆円という投資総額と比較すると大きい数字ではあるが、両国の福祉水準の圧倒的な差や、わが国の国民医療費二十兆円と比較して見ると、実は福祉サービスのコストというのは意外に大したことはない。

今、日本では高齢者介護の問題が大問題になっている。

高齢化が進めば要介護者はさらに増大していく。自立した生活を送ることのできない人々は、誰かが支えなければならない。つまり介護のコストは社会全体で考えれば誰かが負担しなければならないコストなのであり、統計上はカウントされていないが、今でも誰か一圧倒的に家族（非女性）がコストを負担しているのである。今後とも、引き続き家族（非女性）介護に頼っていくのか。

経済学的に見れば家族労働とて無料ではない。日本が今後も安定的な経済成長を実現していくためには、女性の労働市場への進出は不可欠の条件である。

社会全体としては女性を家族内介護労働から解放することこそ課題なのであり、要介護者の増大・介護期間の長期化が進む中で、素人の家族に介護労働を担わせるのは、労働力配分・コストパフォーマンスの観点から考えても非効率極まりない。

結局、介護のような福祉サービスは、一元的・包括的に（つまり公的なシステムとして）サービス供給を行ない、そのコストは社会全体が共同して負担していく、という方法が結局は最も効率的な方法なのである。

十兆円という額が高いか安いかは、そういうことを前提に考える必要がある。いずれ必要なコストである。国民医療費二十兆円との比較を考えるまでもなく、日本は高齢者福祉にあまりにも金を使わなさすぎるのではないだろうか。例えば企業交際費が年間六兆円。平成四年度の消費税収入も同じく約六兆円。このうち地方に配分されているのが一兆二五〇〇億円。消費税を1%上げれば一兆円の増収である。消費税導入時、「高齢社会に備え

るため」と政府は説明したはずである。デンマーク並みとはいわないが、せめて消費税の地方配分額位は自治体で福祉に使ってみてはどうだろうか。

3 市民生活と社会保障の負担

租税・社会保障負担が大きい国はデンマークだけではない。ドイツ・フランスをはじめ西欧諸国は皆軒並み五十%水準の負担率となっている。では、これらの国の市民は重税に喘ぎ市民生活は圧迫されているのだろうか？

確かに負担は軽くはないだろう。しかしこの負担によって得られている社会サービスとのバランスで見たら、十分ペイしているのではないだろうか。だからこそ経済社会はそれなりに機能しているのである。

北欧に行ったことある人ならお分かりいただけると思うが、物価が高い、税負担が重いと言われている北欧諸国の人々の生活のほうは、世界一の金満国である我々の消費生活より豊かだったりする。

結局、福祉や教育といった社会サービスの水準が低い社会では、人生の不安に対して、市民は生命保険に入ったり私的な貯蓄を行なったりして個人の努力で防衛しなければならず、その分、消費生活は圧迫される。日本の

貯蓄率の高さはつとに有名だが、貯蓄の主な理由は「老後・病気への備え」「教育」そして「住宅購入」なのである。

これに対して、福祉の充実した社会は、老後や疾病時の不安がなく、日本のような「不安貯蓄」をしなくて済むので、實質的に消費生活に使える所得の割合はあまり変わらなくなる。実際、福祉先進国では、重税のために消費水準が落ち込むどころか、むしろ低貯蓄率と消費過熱によるインフレ懸念の方が経済運営上問題になる場面が多いのである。

そう考えると、ア priori に負担の限界を議論してもあまり意味がないことが分かる。要は市民が負担した費用でどんな社会サービスをしてくれるのか、いかに効率的・効果的な保障ができるかということなのである。

へおわりにへ

高齢化が進行する中でよりよい福祉サービスを実現していくためには、社会保障負担の増大は避けられない。税にせよ社会保険料にせよ、必要なコストは何らかの形で市民が負担していかなければならないのであり、必要なものは負担し、その上で堂々とその使い途に注文をつ

けていくという勇気が必要であろう。

所得保障にしても介護保障にしても、公的制度で包括的・一元的にやるのがコスト的に見ても社会の公正という観点から見ても最もよい。つまり経済的にも理に適っているものなのである。

同時に、福祉は結局は社会の豊かさの配分であるということにも思いを致さなければならない。経済の安定的成長がなければ福祉水準を維持することはできない。その意味で、経済を無視して福祉を語っても駄目である。

福祉の水準は市民の生活水準の従属変数である。市民生活が豊かにならないで、福祉水準だけが上がっていくはずはない。そう考えると、議論は、なぜ国（企業）は豊かなのに市民は豊かではないのか、という冒頭の疑問に立ち戻る。ソニーの盛田会長も指摘していたように、日本の労働分配率は先進国最低であり、しかも年々低下している。まず、社会の（経済の）豊かさをそれを支える勤労者市民が享受すること。そして、市民が享受した豊かさの中から必要なコストを負担していくこと。実は今、そういうシナリオが必要なのではないだろうか。

(厚生省保険局)